

2026年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上 場 会 社 名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 1445 URL https://h-holdings.jp/
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉地 猛
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)立川 征吾 (TEL)0572(56)1212
定時株主総会開催予定日 2026年11月30日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無
(百万円未満切捨て)

1. 2026年 8 月期の連結業績（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 8 月期	6,398	18.4	94	166.7	60	524.5	14	—
2025年 8 月期	5,405	2.5	35	△38.2	9	△87.2	△37	—

(注) 包括利益 2026年 8 月期 16百万円 (— %) 2025年 8 月期 △27百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 8 月期	34.83	33.27	6.5	1.5	1.5
2025年 8 月期	△125.19	—	△18.4	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年 8 月期 一百万円 2025年 8 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 8 月期	4,088	236	5.8	552.37
2025年 8 月期	4,080	222	5.5	518.60

(参考) 自己資本 2026年 8 月期 236百万円 2025年 8 月期 222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 8 月期	△3	66	△121	1,212
2025年 8 月期	205	△59	△49	1,270

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 8 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年 8 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年 8 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,454	△14.7	81	△14.1	57	△5.8	6	△57.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	472,600株	2025年8月期	472,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期	44,000株	2025年8月期	43,000株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	428,918株	2025年8月期	298,258株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年9月1日から2026年8月31日)における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。景気の先行きにつきましては、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに加え、金融資本市場の変動や2026年に生じた中東情勢の緊迫化に伴うナフサの供給不安・価格高騰(ナフサショック)等の影響に対しても引き続き注意する必要がある、依然として不透明な状況が続いております。各種工事業を主体としております当社グループにおきましては、職人や施工管理人材の不足や資材価格・労務費・物流費などの上昇の要因も相俟って厳しい経営環境が続いてまいりました。しかしながら、当社グループの主要市場である建設業界においては、政府建設投資が堅調に推移し、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きがみられたほか、総合建築事業におきましても建築物の修繕時期到来に伴う旺盛な需要が堅調に推移いたしました。また、電気通信工事業におきましても、生成AI普及等に伴うクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が継続いたしました。このような状況下、当社グループにおきましては、グループ各社の強みを活かした受注活動の強化や原価管理・コストコントロールの徹底に加え、グループ事業会社間における資材調達の共同化や施工ノウハウの相互活用(グループシナジー効果)による全社的な業務効率化に努めてまいりました。今後におきましても、建築物の老朽化に伴う修繕・改修需要やDX投資に伴う高度な通信インフラ需要は底堅く推移するものと見込まれており、当社グループを取り巻く各主要市場のニーズは引き続き堅調に推移するものと推測されます。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は6,398,779千円(前年同期比18.4%増加)、営業利益は94,321千円(同166.7%増加)、経常利益は60,787千円(同524.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,940千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失37,338千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(タイル・石材加工販売事業)

売上高は594,546千円(前年同期比17.3%増加)、セグメント利益は34,112千円(前年同期比102.3%増加)となりました。

(建築建材事業)

売上高は1,091,438千円(前年同期比11.3%減少)、セグメント利益は4,194千円(前年同期比88.1%減少)となりました。

(電気通信工事業)

売上高は1,579,118千円(前年同期比7.8%増加)、セグメント利益は31,272千円(前年同期比36.4%減少)となりました。

(土木工事業)

売上高は397,489千円(前年同期比59.4%増加)、セグメント利益は34,079千円(前年同期はセグメント損失8,428千円)となりました。

(総合建築事業)

売上高は2,735,186千円(前年同期比40.0%増加)、セグメント利益は73,296千円(前年同期比1,504.3%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,701,151千円で、前連結会計年度末に比べ60,709千円増加しております。完成工事未収入金の増加362,559千円、現金及び預金の減少171,190千円、販売用不動産の減少13,585千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少110,337千円、電子記録債権の減少7,994千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,387,182千円で、前連結会計年度末に比べ53,005千円減少しております。建物及び構築物の増加67,310千円、保険積立金の増加7,050千円、投資有価証券の増加6,533千円、のれんの減少86,579千円、建設仮勘定の減少54,450千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,074,244千円で、前連結会計年度末に比べ618,566千円増加しております。短期借入金の増加270,000千円、1年内償還予定の社債の増加207,500千円、工事未払金の増加137,909千円、1年内返済予定の長期借入金の増加45,881千円、未払消費税等の増加26,511千円、未成工事受入金の減少80,513千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,777,342千円で、前連結会計年度末に比べ624,819千円減少しております。長期借入金の減少309,613千円、社債の減少285,500千円、役員退職慰労引当金の減少38,700千円、長期未払金の増加8,828千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は236,746千円で、前連結会計年度末に比べ13,957千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益14,940千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,212,326千円(前連結会計年度末比58,668千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,400千円(前年同期は205,053千円の獲得)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額109,819千円、のれん償却額86,579千円、減価償却費85,234千円、支払利息及び社債利息57,248千円、主な減少要因は、売上債権の増加額244,227千円、未成工事受入金の減少額80,513千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は66,501千円(前年同期は59,360千円の使用)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入290,953千円、主な減少要因は定期預金の預入による支出174,190千円、有形固定資産の取得による支出51,195千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は121,768千円(前年同期は49,415千円の使用)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入270,000千円、長期借入金の増加額172,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出435,732千円、社債の償還による支出78,000千円、リース債務の返済による支出40,214千円等であります。

(4) 今後の見通し

タイル・石材加工販売事業におきましては、新築戸建市場の伸び悩みが見られる一方、大型商業施設の改修・リノベーション需要、環境配慮型建材の加工ニーズが急速に拡大しております。当社グループでは、自社工場の強みである「切る・削る・磨く・接着する」の一貫加工体制を生かし、本分野への営業活動および技術対応を重点的に強化してまいります。市場の変化に柔軟に対応することで、着実な受注獲得と事業価値の向上に努めてまいります。

建築建材事業につきましては、新築工事におけるタイルの需要が外装から内装へと移行するなど市場環境の変化が生じており、こうしたデザインの多様化に対応できる高度な技術を持った職人の確保が重要な課題となっております。また、改修工事分野におきましては、過去の消費税増税前後に建築された建物が修繕時期を迎えており、引き続き旺盛な改修需要が見込まれております。一方で、ナフサの価格高騰や急激な円安、エネルギー資源高を背景とした原材料・光熱費・物流費等の上昇に加え、業界全体の慢性的な職人不足も相俟って、利益確保に向けた慎重な対応が求められる環境が続くものと推測されます。このような状況下、当社グループといたしましては、建材の調達から現場施工までを一貫して担う「材工一式」の強みを最大限に活かし、収益性の改善を図ってまいります。建材販売部門(ノベルストーン事業)におきましては、独自カタログの作成やWeb媒体を活用したブランディング戦略を強力に推進いたします。海外サプライヤーからの直接仕入れを活かし、コスト競争力がありながらも意匠性の高い商品ラインナップを拡充するとともに、設計事務所やゼネコンに対する提案営業(スペックイン獲得)を一層強化いたします。さらに、プロフォート事業部によるドローンを活用した空撮や建築写真撮影など、高品質なビジュアルコンテンツを用いた情報発信を通じ、多様化する市場ニーズの確実な取り込みと持続的な成長に努めてまい

ります。

土木工事業につきましては、前年同様に公共工事元請けとしての工事受注と、民間工事の受注を基盤としております。電気通信工事業につきましては、安定的に受注している防災無線工事を基盤としつつ、電気土木工事を含めた通信設備工事一式の受注を加速させることにより売上高の確保と収益性の向上を図ります。また電気・通信工事の公共工事入札に積極的に参加することで公共事業を多角化させ、安定的な利益体質の強化に努めてまいります。

総合建築事業につきましては、建物の安全性を維持するため、共同住宅の定期報告制度を義務化する特定行政庁が増加していることに加え、過去の消費税増税前後に建築されたマンション等が修繕時期を迎えていることから、引き続き旺盛な需要と安定的な収益が見込まれます。このような環境のもと、当社グループの今後の目標は、従来の「下請け業者」から「元請け業者」への完全な転換です。当社グループは特定建設業許可を有しており、培ってきたタイル専門工事業の高度な技術力を基盤に、新築マンションやホテルの建設といった新築工事から、リフォーム、そして最も得意とする大規模修繕工事まで、あらゆるニーズにワンストップで対応できる体制を構築しております。また、建設業界の深刻な課題である「技術者不足・高齢化」の対策として、自社育成環境の整備を推進し、1日平均150名規模の職人が安定稼働できる強固な施工体制を確保しました。さらに、地域貢献に重点を置いた生活支援サービス（ベンリー事業）にも参入いたしました。地域の皆様との直接的な信頼関係を築くことで、小規模修繕から大規模改修へと繋がる新たな受注機会を創出し、更なる事業の発展を目指してまいります。

エムエイトアイが連結から除外となり、電気通信工事業がなくなること、及び上記の事業展開により、2027年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,454,996千円（当連結会計年度比14.7%減）、営業利益81,061千円（同14.1%減）、経常利益57,289千円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,417千円（同57.1%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,696	1,378,505
受取手形、売掛金及び契約資産	553,280	442,943
電子記録債権	69,318	61,323
完成工事未収入金	176,276	538,835
商品及び製品	149,005	161,004
販売用不動産	13,585	—
未成工事支出金	43,357	35,976
原材料及び貯蔵品	16,970	22,098
前渡金	26,734	31,646
その他	50,449	36,894
貸倒引当金	△8,231	△8,075
流動資産合計	2,640,442	2,701,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,669	230,980
機械装置及び運搬具（純額）	34,113	38,233
工具、器具及び備品（純額）	6,203	7,450
土地	232,993	239,067
リース資産（純額）	119,871	121,978
建設仮勘定	55,696	1,246
有形固定資産合計	612,548	638,955
無形固定資産		
のれん	606,659	520,079
その他	5,000	2,537
無形固定資産合計	611,660	522,617
投資その他の資産		
投資有価証券	49,944	56,477
保険積立金	43,675	50,725
差入保証金	48,522	46,565
繰延税金資産	33,746	33,307
その他	40,089	38,533
投資その他の資産合計	215,979	225,610
固定資産合計	1,440,188	1,387,182
資産合計	4,080,630	4,088,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,325	32,235
工事未払金	249,383	387,292
短期借入金	205,000	475,000
1年内償還予定の社債	78,000	285,500
1年内返済予定の長期借入金	385,437	431,318
リース債務	34,333	36,887
未払金	99,004	91,367
未払費用	63,551	70,641
未払法人税等	20,455	35,673
未払消費税等	39,485	65,996
未成工事受入金	110,015	29,502
契約負債	43,687	42,414
預り金	22,437	26,634
賞与引当金	37,946	56,754
その他	6,614	7,024
流動負債合計	1,455,678	2,074,244
固定負債		
社債	383,000	97,500
長期借入金	1,873,390	1,563,776
リース債務	91,431	88,009
長期未払金	10,179	19,008
役員退職慰労引当金	38,700	—
その他	—	75
繰延税金負債	5,460	8,972
固定負債合計	2,402,162	1,777,342
負債合計	3,857,840	3,851,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,928	95,928
資本剰余金	237,860	237,860
利益剰余金	△36,129	△21,188
自己株式	△77,265	△80,165
株主資本合計	220,394	232,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395	4,312
その他の包括利益累計額合計	2,395	4,312
純資産合計	222,789	236,746
負債純資産合計	4,080,630	4,088,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
売上高	5,405,545	6,398,779
売上原価	4,300,252	5,185,686
売上総利益	1,105,293	1,213,092
販売費及び一般管理費	1,069,922	1,118,770
営業利益	35,370	94,321
営業外収益		
受取利息	2,298	4,147
受取配当金	1,488	1,467
保険解約返戻金	—	3,992
受取家賃	6,834	12,961
助成金収入	1,802	131
その他	14,346	3,667
営業外収益合計	26,770	26,367
営業外費用		
支払利息	50,368	57,248
その他	2,039	2,652
営業外費用合計	52,407	59,901
経常利益	9,733	60,787
特別利益		
固定資産売却益	4,739	5,347
投資有価証券売却益	5,083	—
特別利益合計	9,823	5,347
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産売却損	179	—
投資有価証券売却損	4,185	—
投資有価証券除却損	50	—
特別損失合計	4,415	0
税金等調整前当期純利益	15,141	66,135
法人税、住民税及び事業税	40,982	47,623
法人税等調整額	11,497	3,571
法人税等合計	52,480	51,194
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,338	14,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△37,338	14,940

②連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,338	14,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,021	1,916
その他の包括利益合計	10,021	1,916
包括利益	△27,317	16,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,317	16,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,910	204,842	1,209	△77,265	191,696	△7,626	△7,626	937	185,007
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△37,338	—	△37,338	—	—	—	△37,338
新株の発行	33,018	33,018	—	—	66,036	—	—	—	66,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	10,021	10,021	△937	9,083
当期変動額合計	33,018	33,018	△37,338	—	28,697	10,021	10,021	△937	37,781
当期末残高	95,928	237,860	△36,129	△77,265	220,394	2,395	2,395	—	222,789

当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,928	237,860	△36,129	△77,265	220,394	2,395	2,395	222,789
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,940	—	14,940	—	—	14,940
自己株式の取得	—	—	—	△2,900	△2,900	—	—	△2,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,916	1,916	1,916
当期変動額合計	—	—	14,940	△2,900	12,040	1,916	1,916	13,957
当期末残高	95,928	237,860	△21,188	△80,165	232,434	4,312	4,312	236,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,141	66,135
減価償却費	73,526	85,234
のれん償却額	86,579	86,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,885	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,877	18,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,700
受取利息及び受取配当金	△3,787	△5,614
支払利息及び社債利息	50,368	57,248
売上債権の増減額 (△は増加)	39,082	△244,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,637	3,862
未収入金の増加額 (△は増加)	558	△821
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,643	△4,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,567	109,819
未払金の増減額 (△は減少)	9,080	△11,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,681	26,511
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	63,135	△80,513
契約負債の増減額 (△は減少)	29,723	△1,272
その他	△23,124	10,492
小計	286,125	77,299
利息及び配当金の受取額	3,256	4,757
利息の支払額	△50,368	△57,248
法人税等の支払額	△33,983	△31,937
法人税等の還付額	23	3,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,053	△3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,212	△51,195
投資有価証券の取得による支出	△45,347	△4,114
投資有価証券の売却による収入	74,938	1,280
定期預金の払戻による収入	960	290,953
定期預金の預入による支出	△6,330	△174,190
その他	△5,368	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,360	66,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185,000	270,000
長期借入れによる収入	400,000	172,000
長期借入金の返済による支出	△584,021	△435,732
社債の償還による支出	△68,000	△78,000
リース債務の返済による支出	△40,398	△40,214
新株の発行による収入	65,099	—
自己株式の取得による支出	—	△2,900
その他	△7,094	△6,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,415	△121,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,278	△58,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,716	1,270,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,994	1,212,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「建築建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合建築事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
建築建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合建築事業	総合修繕工事、タイル（改修）工事、超高圧洗浄、特殊注入工事等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工 事業	総合建築 事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	506,852	1,230,609	1,464,463	249,299	1,950,664	5,401,889	—	5,401,889
その他の収益(注3)	—	—	—	—	3,656	3,656	—	3,656
外部顧客への売上 高	506,852	1,230,609	1,464,463	249,299	1,954,321	5,405,545	—	5,405,545
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	57,160	3,689	—	—	1,099	61,948	△61,948	—
計	564,012	1,234,298	1,464,463	249,299	1,955,420	5,467,494	△61,948	5,405,545
セグメント利益又 は損失(△) (注 2)	16,860	35,378	49,168	△8,428	4,568	97,547	△62,176	35,370
セグメント資産	441,017	837,222	1,115,796	330,203	1,311,686	4,035,926	44,703	4,080,630
その他の項目								
減価償却額	20,610	10,235	11,213	2,109	21,661	65,830	7,695	73,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,292	2,318	37,148	—	99,266	141,025	6,581	147,606

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工 事業	総合建築 事業	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	594,546	1,091,438	1,579,118	397,489	2,730,533	6,393,126	1,000	6,394,126
その他の収益 (注 3)	—	—	—	—	4,652	4,652	—	4,652
外部顧客への売 上高	594,546	1,091,438	1,579,118	397,489	2,735,186	6,397,779	1,000	6,398,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,694	56,127	—	—	8,355	109,176	△109,176	—
計	639,240	1,147,565	1,579,118	397,489	2,743,541	6,506,955	△108,176	6,398,779
セグメント利益 (注2)	34,112	4,194	31,272	34,079	73,296	176,955	△82,633	94,321
セグメント資産	431,108	772,900	868,845	265,103	1,463,570	3,801,528	286,806	4,088,334
その他の項目								
減価償却額	22,746	10,957	15,128	2,806	28,019	79,659	5,575	85,234
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,577	30,649	19,827	1,286	26,207	103,548	7,000	110,548

(注1) 調整額の内容は、M&A, PMI等のコンサルティング業務、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
1株当たり純資産額	518円60銭	552円37銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△125円19銭	34円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	33円27銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	222,789	236,746
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	222,789	236,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	429,600	428,600

(注3) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△37,338	14,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△37,338	14,940
普通株式の期中平均株式数 (株)	298,258	428,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	20,215
(うち新株予約権) (株)	(—)	(20,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(連結子会社の異動 (株式譲渡))

当社は、2026年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり、当社100%連結子会社であるエムエイトアイ株式会社の全株式を、同社代表取締役である松岡哲治氏が設立したトライマネジメント合同会社へ譲渡 (マネジメント・バイアウト: MBO) することを決議いたしました。

- ・臨時株主総会開催日: 2026年10月22日
- ・株式譲渡契約締結日 (予定): 2026年10月23日
- ・株式譲渡実行日 (予定): 2026年10月23日

(連結子会社の代表取締役の変更)

当社の連結子会社である株式会社セラミックワンは2026年9月1日に代表取締役が異動しました。

氏名	新役職	旧役職
青柳 和敏	代表取締役社長	取締役
倉地 猛	取締役	代表取締役社長

(連結子会社の商号変更)

当社の完全子会社 (連結子会社) である輝龍株式会社におきまして、2026年9月1日付で商号 (社名) の変更を行いました。

旧商号	輝龍株式会社
新商号	KIRYU株式会社